

令和7年4月

魚津市定例記者会見



日時：令和7年4月1日(火) 午後1時30分～午後1時50分

場所：市役所 第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、北陸中日新聞、富山新聞社、読売新聞、朝日新聞社
KNB、NHK、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、情報広報課長

【市長からの発表事項】

1 魚津市と株式会社タイミーとの事業連携に関する協定締結式（商工観光課）

民間での人手不足等の課題に対応していくに当たり、連携して取り組んでいくため、4月17日に締結式を市役所で行います。連携事項等は資料に記載のとおりです。具体的な取組内容は協議中です。ニーズの多い分野としては、第1次産業、観光又は介護が多く、地元でなかなか人手が集まらない。フルタイムでなく「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトのサービスを提供しておられるので、そのノウハウを活かして、地元の方とも取り組んでいくことができればと思います。

2 令和7年度水の学び舎ツアー（生活環境課）

平成27年度から実施。令和7年度も魚津の水循環を体感するツアーとして、計7回予定しています。第1回は「2025年行くべき魚津の水循環遺産」をテーマに5月17日（土）に定員20名で実施予定です。

3 埋没林博物館オリジナル蜃気楼・埋没林クリアフォルダー販売（埋没林博物館）

埋没林博物館を訪れたお客様の来館の記念になるグッズ、お土産がほしいという声を踏まえて、今回大小2種類を作成しました。大きい方は、昨年発生したBランクの蜃気楼を題材にしたもので、用紙をフォルダの中に入れると普段の風景に、用紙をずらしていくと蜃気楼が現れるというものです。大きいA4サイズは400円、小さいA5サイズは300円。本日からテーマ館で販売開始します。

4 職員の名刺について（情報広報課）

これまで公務で使用する職員の名刺は、一部、個人負担で用意していましたが、

公費負担で台紙を作成することとしました。市のシティプロモーション推進のため統一フォーマットを作成し、職員一人ひとりが魚津を紹介する取り組みをするものです。あわせて、個人負担していた名刺を公費負担することで、個人負担の軽減を図ります。個人負担で名刺を作成されることもこれまでどおり可能です。配布については、1シート名刺10カット、一人当たり台紙20枚を想定しています。台紙6,000枚分を令和7年度予算に計上しています。

【質疑応答の内容】

○職員の名刺作成について

《記者からの質問》

県内自治体で公費作成しているところはありますか。

台紙は自分で用意して印刷は市の方で負担しているという状況でしょうか。

全職員対象でしょうか。

《市長回答》

富山県と入善町さんが公費作成しています。

これまで、基本的に名刺は個人負担でした。

全職員対象に用意し、希望者に配布します。

○地方鉄道について

《記者からの質問》

地鉄本線の分科会が開かれるということで、あいの風とやま鉄道との並行区間の取り扱いが主な議論になると思うのですが、地元魚津市としての考え方をお聞かせください。

また、富山地方鉄道の方では、十分な支援がなければ上市駅以東については、存続は難しいという発言があったかと思いますが、それに対して沿線自治体の首長としてどのように思われますか。

《市長回答》

はっきりしたことは、これからご相談になるかと思います。地鉄が路線をちゃんとつないでいくという意味で、並行区間の方が路線維持に寄与していくことなのであれば、例えば、あいの風との並行区間について、あいの風との協議というか、合流というか、そういうことも選択肢の一つかと思います。地鉄の言われる十分な支援がどの程度かということにもよるかと思いますが、現状の状態で運営できるような支援をという話であれば、なかなかそれは難しいのではないかと思います。まず、上市から以東、滑川間になると思いますが、地鉄と地元の例えば滑川市さん等がどういう判断をされるかということもあると思います。

○障害者雇用について

《記者からの質問》

先日富山労働局の方から障害者雇用の勧告があったと思いますが、これに関しての受け止めと、2023年の6月1日時点で雇用率が達成していなくて、その後、採用計画を見直して提出したけど、届かなかったというところで、新たに2025年は来なかったのですか。採用計画の内容、詳細について今後の考えを教えていただきたい。

《市長回答》

まず、法定雇用率に達していない、しかも雇用率が下がっているということが今回の勧告の理由だと思います。それについては、重く受け止めたいと思っています。

我々としても、法定雇用率を達成すべく、障害者雇用の取り組みを色々やってはみているのですが、なかなか思うような結果が出ていないことと、これまで重い障害を持っていた職員さんが亡くなられたという大きな要因がありまして雇用率がダウンしました。

今まででは身体障害のある方を雇用するということが魚津市の障害者の採用の方針になっていたと思うのですが、今後の法定雇用率の達成ということを視野に入れると、もう少し障害の種類の範囲を広げて、働いていただける環境といいますか、場所といいますか、職といいますか、そういうものを増やす努力をしていかないといけない、という思いを持っております。

具体的な計画はこれからということになりますが、考え方とすれば、今回の勧告をしっかりと受け止めて、少しでも障害者雇用率が上昇していくための努力をしていきたいと思います。これまで特にどの分野で採用ということではなくて、一般の職員さんと同じ形で採用をしてきました。自然体でという形でやっていくと思うように障害者雇用につながっていかないという現実があるものですから、身体障害だけでなく、少し障害の範囲を広げて働いていただけるような職というか分野を切り出していくといいますか、そうしていかないといけないと思っております。